

# 令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 財務課  
 担当名: 授業料・奨学金担当  
 内線: 6652 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B2	埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業		一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし		宣言項目	06	次代を担う人財育成	
					分野施策	030625	様々な課題を抱える子供たちへの支援	
1 事業の概要 国公立高校生等の修学を支援するため、低所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。 (1) 低所得世帯の生徒に対する給付 △84,890千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 低所得世帯の生徒に対する給付 1,411,190千円 低所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。 イ 事務に要する経費 18,780千円 申請案内・結果通知に係る印刷代及び郵送代等 (2) 事業計画 ア 支給要件 (ア) 非課税世帯又は生活保護受給世帯 (イ) 親権者等が埼玉県内に在住 (ウ) 国公立高等学校等又は国公立の高等学校の専攻科又は別科に在学 イ 給付額 生活保護受給世帯生徒 : 32,300円 非課税世帯(全日制等)生徒 : 84,000円 (第1子) 129,700円 (第2子以降) 非課税世帯(通信制・専攻科)生徒 : 36,500円 (3) 事業効果 給付金の支給対象となる生徒数 11,887人 生活保護受給世帯生徒 : 1,356人 非課税世帯(全日制等)生徒 : 10,385人 非課税世帯(通信制・専攻科)生徒 : 146人 (4) 補正予算の概要 ア 国の経済対策による給付単価の増額 オンライン学習に必要な通信費相当額(非課税世帯に対して10,000円)の追加支給 : 105,310千円 イ 受給者数が当初の見込みを下回ったことによる減額 : ▲190,200千円					
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県2/3)								
3 地方財政措置の状況 (区分)その他の教育費 (細目)総務調査費 (細節)総務調査費 (積算内容)奨学のための給付金等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△84,890	国庫支出金					△126,800	1,429,970
現計額	1,514,860						867,501	